

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー

コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 藤原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 吉田 敦男

TEL 03-5573-8181

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	7,909	5.6	313	△21.7	304	△21.8	116	△54.5
23年6月期第2四半期	7,489	26.4	400	39.7	389	46.6	256	139.4

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 152百万円 (△49.6%) 23年6月期第2四半期 301百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	1,348.10	1,344.05
23年6月期第2四半期	2,710.80	2,681.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	8,740	5,514	59.5
23年6月期	8,327	5,399	61.5

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 5,196百万円 23年6月期 5,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	500.00	500.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,130	11.5	650	△17.8	640	△17.9	300	△4.6	3,460.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期2Q	102,678 株	23年6月期	102,625 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	15,960 株	23年6月期	15,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期2Q	86,679 株	23年6月期2Q	94,650 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成24年6月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当第2四半期までの新株予約権の行使による増加株式数を反映させております。

3. 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年2月13日(月).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

場所: 野村証券日本橋本社6階

時間: 16時開始

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災による影響に加え、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速や為替レートの動向、雇用情勢の悪化などへの懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のなか、当社グループでは、既存サイトでの顧客獲得を進めるとともに、成長著しいクラウド・コンピューティングサービスの拡充及び新規顧客獲得、主力プロダクトである「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売に加え、連結子会社である株式会社ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業に注力してまいりました。

特にクラウド・コンピューティングへの取り組みはクラウドサービスを今後の事業の一つの柱とすべく積極的に行っており、当第2四半期に新クラウドサービス「c9（シーナイン）」の提供を開始し、クラウド・コンピューティング市場に本格参入いたしました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,909百万円（前年同四半期比5.6%増加）、営業利益は313百万円（前年同四半期比21.7%減少）、経常利益は304百万円（前年同四半期比21.8%減少）となりました。なお、四半期純利益につきましては、平成23年12月2日付で公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく法定実効税率の変更による繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、116百万円（前年同四半期比54.5%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

①コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業では、スペースサービスにおきまして、西梅田サイトの稼働率向上もあり、全体の稼働率は82%と向上したものの、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売において、一部顧客の商流が変更したことに伴い、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は減少いたしました。

なお、クラウドサービスにつきましては、「c9（シーナイン）」クラウドサービスのSaaSサービスの第一弾として、企業の経理会計部門が今まで手作業で行っていた入金消込業務をクラウドサービスとして提供し、低コストで入金消込業務の自動化を実現する「c9 KC.COM（ケーシーコム）サービス」の提供を開始いたしました。

また、日本中央競馬会様よりスマートフォン向け情報提供サービスを受注し、スマートフォンに対応したサービスをアプリの企画・設計・開発からCMS（コンテンツ管理システム）提供等の運用支援まで全ての工程を提供いたしました。

以上の活動の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は4,086百万円（前年同四半期比2.2%減少）、営業利益は170百万円（前年同四半期比23.0%減少）となりました。

今後はクラウドサービスのラインナップを拡充し、従来のクラウドサービス上でのアプリ開発、システム構築等の付加価値を加えたカスタマイズ案件にも順次対応し、ソーシャルメディア時代のお客様のニーズに対応してまいります。

②Eコマースプラットフォーム事業

Eコマースプラットフォーム事業では、ECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を展開しております。ECシステム構築支援・運用サービスにおきましては、新規ブランドの獲得を引き続き行った結果、当第2四半期連結会計期間末現在において、取り扱いブランド数は約340ブランドに増加いたしました。しかしながら、一部ブランドの販売において、東日本大震災の影響が根強く残り、ECシステム構築支援・運用サービスの売上高は減少いたしました。

一方、TVショッピング支援事業におきましては、TVショッピング事業者の株式会社QVCジャパンを中心とする国内の販売は引き続き好調に推移すると同時に、海外（台湾等）販売も堅調に推移しております。

以上の活動の結果、Eコマースプラットフォーム事業の売上高は3,822百万円（前年同四半期比15.5%増加）となりました。一方、利益面につきましては、海外展開等における新規投資費用等の計上により、営業利益は143百万円（前年同四半期比20.0%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、8,740百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少354百万円、売掛金の増加631百万円及び投資その他の資産の増加191百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、3,226百万円となりました。これは主に、買掛金の増加579百万円、未払法人税等の減少102百万円及び長期借入金の減少202百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、5,514百万円となりました。これは主に、配当の支払い43百万円及び四半期純利益116百万円の計上により、利益剰余金が73百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して354百万円減少し、2,694百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、254百万円(前年同四半期比58.7%減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益319百万円、減価償却費170百万円及び仕入債務の増加額579百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額619百万円及び法人税等の支払額177百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、358百万円(前年同四半期比126.2%増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出220百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、250百万円(前年同四半期比22.1%増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想(連結・個別)につきましては、「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売計画の見直し、及び電力会社による電気代値上げの動向が不明確であることに加え、上半期に使用予定であった販管費・原価の一部が第3四半期以降に発生する見込みであること、及びブロードバンドタワーグループとして次の成長への準備による支出を第3四半期以降に見込んでおり、業績を的確に予想することが困難な状況にあります。従って、現時点におきましては、連結・個別ともに平成23年8月10日発表の通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049,073	2,694,609
売掛金	1,376,832	2,008,314
商品及び製品	199,736	199,343
その他	367,157	330,706
貸倒引当金	△2,993	△2,363
流動資産合計	4,989,807	5,230,610
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,289,641	1,223,252
機械及び装置(純額)	283,428	297,959
工具、器具及び備品(純額)	369,216	350,477
リース資産(純額)	18,786	11,259
有形固定資産合計	1,961,073	1,882,948
無形固定資産		
のれん	4,766	—
その他	52,222	115,801
無形固定資産合計	56,989	115,801
投資その他の資産	1,319,414	1,511,400
固定資産合計	3,337,477	3,510,150
資産合計	8,327,284	8,740,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,250	1,579,884
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
未払法人税等	206,020	103,766
賞与引当金	27,986	16,298
その他	294,533	327,351
流動負債合計	1,933,791	2,432,301
固定負債		
長期借入金	405,000	202,500
資産除去債務	579,858	585,122
その他	8,648	6,794
固定負債合計	993,506	794,417
負債合計	2,927,297	3,226,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,535	2,321,679
資本剰余金	2,303,823	2,304,967
利益剰余金	2,731,007	2,804,527
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	5,127,033	5,202,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△3,565
繰延ヘッジ損益	△4,307	△2,621
その他の包括利益累計額合計	△6,099	△6,186
新株予約権	9,360	12,369
少数株主持分	269,691	305,018
純資産合計	5,399,986	5,514,042
負債純資産合計	8,327,284	8,740,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,489,005	7,909,153
売上原価	6,373,544	6,852,078
売上総利益	1,115,460	1,057,074
販売費及び一般管理費	715,171	743,523
営業利益	400,289	313,551
営業外収益		
受取利息	813	399
為替差益	4,466	3,582
業務受託手数料	4,967	1,248
その他	2,286	304
営業外収益合計	12,533	5,534
営業外費用		
支払利息	12,640	8,069
出資金評価損	9,969	4,668
その他	300	1,510
営業外費用合計	22,910	14,248
経常利益	389,912	304,838
特別利益		
合意解約金	—	20,000
特別利益合計	—	20,000
特別損失		
固定資産除却損	16,198	2,542
賃貸借契約解約損	—	2,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
その他	10	—
特別損失合計	218,365	5,512
税金等調整前四半期純利益	171,546	319,325
法人税、住民税及び事業税	134,313	84,898
法人税等調整額	△263,978	82,247
法人税等合計	△129,664	167,146
少数株主損益調整前四半期純利益	301,211	152,178
少数株主利益	44,633	35,326
四半期純利益	256,577	116,852

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301,211	152,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,340	△1,773
繰延ヘッジ損益	2,064	1,686
その他の包括利益合計	724	△87
四半期包括利益	301,935	152,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,301	116,764
少数株主に係る四半期包括利益	44,633	35,326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,546	319,325
減価償却費	188,248	170,317
のれん償却額	9,532	4,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△360	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,392	△11,688
受取利息及び受取配当金	△813	△399
支払利息	12,640	8,069
合意解約金	—	△20,000
固定資産除却損	16,198	2,542
株式報酬費用	2,368	3,523
出資金評価損	9,969	4,668
賃貸借契約解約損	—	2,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
売上債権の増減額(△は増加)	△331,498	△619,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,742	393
仕入債務の増減額(△は減少)	478,269	579,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,197	△13,007
その他	118,755	367
小計	825,467	431,576
利息及び配当金の受取額	813	399
利息の支払額	△13,685	△245
法人税等の支払額	△195,749	△177,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,845	254,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,053	△76,392
ソフトウェアの取得による支出	△17,754	△64,934
投資有価証券の取得による支出	△88,763	△220,850
敷金の回収による収入	—	5,229
差入保証金の差入による支出	—	△1,300
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,371	△358,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△202,500	△202,500
設備関係割賦債務の返済による支出	△4,210	—
リース債務の返済による支出	△9,661	△7,979
株式の発行による収入	10,864	1,585
配当金の支払額	—	△41,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,508	△250,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,336	△354,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,949	3,049,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,531,286	2,694,609

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	Eコマースプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,179,566	3,309,438	7,489,005	—	7,489,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,436	2,880	8,316	△8,316	—
計	4,185,002	3,312,318	7,497,321	△8,316	7,489,005
セグメント利益	221,349	178,867	400,217	72	400,289

(注) 1 セグメント利益の調整額72千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	Eコマースプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,086,743	3,822,409	7,909,153	—	7,909,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,756	2,650	9,406	△9,406	—
計	4,093,499	3,825,059	7,918,559	△9,406	7,909,153
セグメント利益	170,433	143,087	313,521	30	313,551

(注) 1 セグメント利益の調整額30千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	4,086,743	△2.2
Eコマースプラットフォーム事業	3,822,409	+15.5
合計	7,909,153	+5.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	2,336,330	31.2	2,350,392	29.7
株式会社QVCジャパン	1,629,377	21.8	2,145,908	27.1

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。